

第462回白石市議会定例会 一般質問通告書

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
1	18番 松野久郎	<p>1. 公立刈田総合病院の運営状況について</p> <p>令和5年4月1日から白石市立病院として、病院の管理運営を民間事業者に委託する指定管理者制度を活用し、新たなスタートを切りました。新しい公立刈田総合病院は、「住民のための病院づくり」「地域ニーズに的確に対応した病院づくり」「医師・看護師をはじめとする医療従事者の確保・育成」をコンセプトにするとともに、これまで進めてきた「腎・透析センター」の設置を継続するなど、地域住民の方々が受診しやすい診療体制を構築し、公立病院として仙南医療圏のニーズに対応した医療を提供していくとあります。現状の運営状況について、質問いたします。</p> <p>(1) 新生公立刈田総合病院としての運営が開始され、2か月半となります。現在の運営状況について伺います。</p> <p>(2) 市民からは、ドクターや看護師、スタッフの対応が大変良くなったと話す方や対応が良くないと話す方もおります。これまで、苦情等が寄せられているのか、あるとすればどのような内容なのか伺います。</p> <p>(3) 救急の受入れについては、病院の対応が可能な限り24時間365日体制で救急患者を受け入れられるよう努めるとあります。現在までの受入れ状況と患者への対応について伺います。</p> <p>(4) 公立刈田総合病院を退職されるドクターから市内の個人医院への紹介状を渡されたが、公立刈田総合病院では診てもらえないのかとの声もあります。どのように対応しているのか、または、対応するのか伺います。</p> <p>(5) 地域医療を考える会から、小児科の継続と医師確保を求める要望署名が出ているようです。小児科の今後の対応について伺います。</p> <p>(6) 神経内科医師の退職も決まっているようですが、その対応について伺います。</p> <p>(7) スタートからの各診療科を踏まえ、これからさらに充実する診療科や新たな診療科の予定はあるのか、また、曜日によっては休診の診療科もありますが、今後も同じなのか伺います。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
2	2番 佐藤龍彦	<p>1. 加齢性難聴者の補聴器購入助成について</p> <p>昨今の高齢化により、多くの高齢者の皆さんから、「最近耳が聞こえにくくなった」との声が寄せられています。難聴は、日常生活の会話が困難になるだけではなく、国際アルツハイマー病協会によると、認知症の最大の危険因子とも指摘されています。補聴器は、片耳で数万円から40万円もするなど大変高額となっています。そのため年金で暮らしている方々や市民の皆さんからは、購入することができないとの声も寄せられています。そうした中において、補聴器の購入に補助を実施している自治体が増えています。そこで次の点についてお聞きいたします。</p> <p>(1) 加齢性難聴についての認識について伺う。</p> <p>(2) 多くの自治体で加齢性難聴者への補聴器購入支援が実施されていることについて、本市の考えを伺う。</p> <p>(3) 本市も加齢性難聴者への補聴器購入助成を実施できないか伺う。</p>	市長
		<p>2. 国民健康保険に加入している子供の均等割の軽減について</p> <p>国民健康保険（国保）の加入者は、自営業者や農業、会社を退職された方、パートやアルバイトで、職場の健康保険に入っていない方など比較的収入が低い方々が多く加入している保険です。その上、国は国庫負担率を減らし続け、協会けんぽなどと比べても負担が重くなっています。その国民健康保険には、均等割という仕組みがあり、生まれたばかりの赤ちゃんにも、すぐに保険料が発生し、ゼロ歳児を含めた家族一人一人に均等にかかるため、子供の多い家庭ほど国保税が高くなります。そのため、国保の子供の均等割は、子育て支援に逆行するとも言われており、全国の自治体においては、子供の均等割の軽減を実施している自治体も増えています。そこで伺います。</p> <p>(1) 国民健康保険の子供の均等割について、本市の認識を伺う。</p> <p>(2) 本市の国民健康保険加入者のうち、18歳までの加入者数について伺う。</p> <p>(3) 本市の子供の均等割を18歳まで5割軽減した場合の試算額について伺う。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
2	2番 佐藤龍彦	<p data-bbox="502 271 1184 342">(4) 国民健康保険の子供の均等割を独自に軽減することは、子育て支援となると思うが本市の考えを伺う。</p> <p data-bbox="502 394 1043 427">3. 学校給食費の無償化（補助）について</p> <p data-bbox="502 443 1184 815">学校給食費の無償化が全国的に進んでいます。本市は、2月定例会において、食材価格の高騰により、賄材料費の上昇分を保護者負担としていることから、平成21年度以来の学校給食費の引上げが実施されることになりました。そのような中、今議会において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校給食費の差額分を補助することによって、今年度の学校給食費の引上げについて据え置くこととなりました。そこで次の点についてお伺いいたします。</p> <p data-bbox="502 860 1184 1043">(1) 2月定例会の当初予算において、学校給食費の引上げが一度は決まったが、今回、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、給食費の差額分の経費を補助することとなった理由について伺う。</p> <p data-bbox="502 1088 1158 1122">(2) 来年度以降の学校給食費の見通しについて伺う。</p> <p data-bbox="502 1167 1184 1238">(3) 今後、本市も学校給食費の無償化を含め、保護者負担の軽減を図ることは考えられないか伺う。</p>	市長 市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
3	13番 大森 貴之	<p>1. マイナンバーカード交付率向上について</p> <p>本年6月2日、参議院本会議で、マイナンバー法など改正関連法案において、2024年秋には現行の健康保険証を廃止し、カードと一体化した「マイナ保険証」に切り替えることが決定しました。</p> <p>カードを持たない人には、引き続き保険診療が受けられるよう「資格確認証」を発行するほか、カードの早期取得に向け、1歳未満の乳児は顔写真が不要となることも決定しております。マイナンバーカードはデジタル社会の基盤構築に不可欠であることから、政府を挙げて普及促進に努め、本市においても取り組んでまいりました。</p> <p>これらのことを踏まえて以下の点についてお伺いいたします。</p> <p>(1) 令和3年12月定例会にて質問した際、本市におけるマイナンバーカードの普及率は、令和3年12月2日現在で32.3%、人口3万3,082人に対して1万697枚が交付されておりました。</p> <p>本市におけるマイナンバーカードの最新の普及数及び普及率についてお伺いします。</p> <p>(2) 健康保険証への切り替え数及び率をお伺いします。</p> <p>(3) 現在、国民健康保険証等の交付として本市が実施している件数は年間(延べ)何件になり、それに要する経費(郵送代)はどの程度になっているのかお伺いします。</p> <p>(4) マイナンバーカードを持つことのメリットを実感するには、より多くの場面で活用できることが極めて大切であると考えます。本市におけるマイナンバーカードを利用して得られる行政サービスの数及び内容をお伺いします。</p> <p>(5) マイナンバーカードを使った印鑑登録証明書や住民票等のコンビニ交付サービス実施をご検討いただきたいのですが、ご見解を伺います。</p> <p>(6) 市内57件ある医療機関のうち、マイナンバーカードの健康保険証利用参加医療機関の数をお伺いします。</p> <p>(7) 市内22件ある薬局のうち、マイナンバーカードの健康保険証利用参加薬局数をお伺いします。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
3	13番 大森貴之	<p>(8) 保険証の切り替え、口座登録を市役所窓口にて手続きをされた方の人数をお伺いします。</p> <p>(9) 現在、全国的にマイナンバーカードに関するトラブルが発生しておりますが、本市における不具合発生状況をお伺いします。</p> <p>(10) 令和5年5月末日現在でおよそ30%、1万人近くの方々がマイナンバーカードをお持ちになっておられません。今後、本市としてマイナンバーカードの交付率を上げるための施策をお伺いします。</p>	市長
		<p>2. 高校3年生までの医療費無償化について</p> <p>子育て世帯の経済負担の軽減対策の1つとして、多くの自治体で高校3年生までの医療費無償化が実施されておりますが、宮城県内35市町村においては、仙台市と本市のみが未実施となっております。</p> <p>刈田病院に対する昨年度までの支出割合の削減、今後、各事業の集約化を進めることにより生ずる予算などから、財源は確保できるものと考えます。</p> <p>(1) 本市におきましても、早急に高校3年生までの医療費無償化を実施すべきと考えますが、ご見解をお伺いします。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
4	16番 菊地忠久	<p>1. 本市の観光について</p> <p>新型コロナウイルス感染症によりこの3年間、様々な行動制限がありました。本年5月8日より新型コロナウイルスの感染症法上の分類が2類から5類に引き下げられたことなどもあり、徐々に経済・社会活動が回復しております。経済産業省によると全国的に見れば旅行業や宿泊業はコロナ前を上回る水準まで回復しているそうです。</p> <p>(1) 本市もコロナ禍により大きな影響を受けましたが、現在の本市の観光産業についてどのような認識をしているか伺います。</p> <p>(2) 観光産業は国内外を問わず、コロナ禍の繰越し需要もあり、先行きが期待できます。そんな中、アフターコロナの旅行市場における新たな価値観として「衛生面の重視」「滞在の長期化」「新しい目的地」「地域還元志向」の4つが挙げられるそうです。本市の観光においても大きなチャンスであり、旅行需要の回復に乗り遅れることがないように、新たな価値観へ対応した、速やかな需要喚起策等を講じる必要があると考えますが、所見を伺います。</p> <p>(3) 白石城は本市のシンボルであり、観光地としての中心的な役割を果たしております。しかしながら、「駐車場の場所が分かりにくい」という観光客からの声が少なからず寄せられています。駐車場の案内を分かりやすく改善すべきと考えますが、所見を伺います。</p>	市長
		<p>2. 病児・病後児保育について</p> <p>病児保育とは、保護者が勤務等の都合で、家庭で保育を行うことができない児童が、病気または病気のピークが過ぎても集団保育ができないため自宅療養が必要な間、保護者が安心して就労できるよう病院や診療所に併設した施設で預かるものです。</p> <p>平成28年12月の第423回定例会でも一般質問いたしました。近年の女性の社会進出、共働きや独り親家庭の増加などから保育に対するニーズは多様化・高度化しております。中でも病児・病後児保育の潜在的なニーズは高いと考えます。保育サービスの広がり、働き方改革の推進にもつながり、福祉政策としての病児・病後児保育の検討は、女性の就労継続・再就職支援にもつながるものであり、労働政策の視点からも検討がなされるべきではないでしょうか。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
4	16番 菊地 忠久	<p>(1) 病児・病後児保育に対し、どのような認識を持っているか伺います。</p> <p>(2) 令和2年策定の第二期白石市子ども・子育て支援事業計画によると、「病児病後児保育の在り方を検討するとともに、業務委託可能と思われる運営事業者へ働きかけを継続します」とありますが、現在の状況について伺います。</p> <p>(3) 近隣自治体をはじめ、多くの自治体で病児病後児保育事業を実施しております。本市でも早めに実施すべきと考えますが、所見を伺います。</p>	市長